

使用開始日 2024年9月11日

投資信託説明書(交付目論見書)

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用): 追加型投信/国内/株式/インデックス型
ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用): 追加型投信/国内/株式/インデックス型
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/株式/インデックス型
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/株式/インデックス型
ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用): 追加型投信/国内/債券/インデックス型
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/債券/インデックス型
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/債券/インデックス型
ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用): 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用): 追加型投信/海外/不動産投信(リート)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

【ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)】

みずほ信託銀行株式会社

【その他各ファンド】

三井住友信託銀行株式会社

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00 ~ 17:00 (営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用) : TOPIXインデックス
 ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) : 日経225インデックス
 ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用) : 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)
 ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) : 外国株式インデックス (為替ヘッジなし)
 ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用) : 日本債券インデックス
 ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用) : 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)
 ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) : 外国債券インデックス (為替ヘッジなし)
 ダイワJ-REITインデックス (ダイワSMA専用) : J-REITインデックス
 ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用) : 外国REITインデックス (為替ヘッジあり)
 ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) : 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)

「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

ファンド名	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
TOPIXインデックス	追加型	国内	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファミリーファンド	—	TOPIX
日経225インデックス	追加型	国内	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファミリーファンド	—	日経225
外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	追加型	海外	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	その他 (MSCIロクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・ベース))
外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	追加型	海外	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	なし	その他 (MSCIロクサイ指数 (配当込み、円ベース))
日本債券インデックス	追加型	国内	債券	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	日本	ファミリーファンド	—	その他 (DBI総合指数)
外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	追加型	海外	債券	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	その他 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース))
外国債券インデックス (為替ヘッジなし)	追加型	海外	債券	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	なし	その他 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジなし・円ベース))
J-REITインデックス	追加型	国内	不動産投信 (リート)	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	日本	ファミリーファンド	—	その他 (東証REIT指数 (配当込み))
外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	追加型	海外	不動産投信 (リート)	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	その他 (S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ヘッジ・円ベース))
外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	追加型	海外	不動産投信 (リート)	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	なし	—

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ [http://www.toushin.or.jp/] をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	32兆1,479億90百万円

(2024年6月末現在)

- 本文書により行なう当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2024年9月10日に関東財務局長に提出しており、2024年9月11日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます（請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。）。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

特定の指数の動きに連動する投資成果をめざすマザーファンドを通じて、特定の有価証券に投資し、各市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

※特定の指数、マザーファンドおよび特定の有価証券については、後掲の「各ファンドの基本情報」をご参照下さい。

ファンドの特色

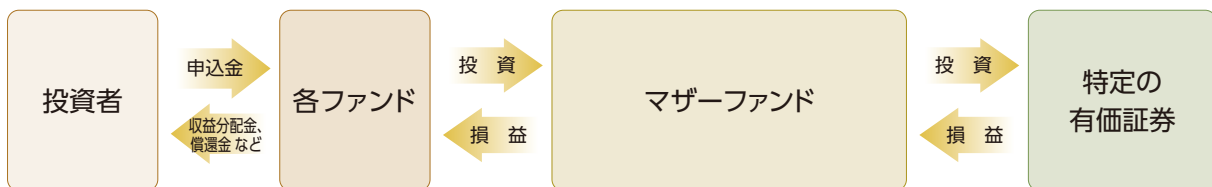
1 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

- 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2 各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的な運用を行ないます。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※各ファンド、マザーファンドおよび特定の有価証券については後掲の「各ファンドの基本情報」をご参照下さい。

●各ファンドの基本情報

特定の 有価証券	各ファンド	特定の指数	マザーファンド
わが国の 株式	TOPIXインデックス	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	トピックス・インデックス・マザーファンド
	日経225インデックス	日経平均トータルリターン・インデックス	ストックインデックス225・マザーファンド
海外の 株式	外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・ベース)	外国株式インデックス 為替ヘッジ型マザーファンド
	外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)	外国株式インデックス マザーファンド
わが国の 債券	日本債券インデックス	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数	日本債券インデックス マザーファンド
海外の 債券	外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	外国債券インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド
	外国債券インデックス (為替ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	外国債券インデックス マザーファンド
わが国の リート	J-REITインデックス	東証REIT指数 (配当込み)	ダイワJ-REIT マザーファンド
海外の リート	外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ヘッジ・円ベース)	先進国リート・インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド
	外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース)	ダイワ・グローバルREITインデックス・ マザーファンド
		—	先進国REITマザーファンド ^(注)

※各ファンド（「外国REITインデックス（為替ヘッジあり）」を除きます。）において、マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※特定の指数の内容については、後掲の「特定の指数について」をご参照下さい。

(注) 「先進国REITマザーファンド」は、海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざすファンドです。

ファンドの目的・特色

●各ファンドの運用方針

TOPIXインデックス

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

- ◆東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。
 - (a)上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行いません。
 - (b)ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。
 - (c)株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ◆ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1)を用います。
TOPIX（配当込み）への連動性を随時チェックし、必要があればリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行いません。

日経225インデックス

日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

日経平均トータルリターン・インデックスは、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す指数です。

- ◆わが国の株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を主要投資対象とします。
投資成果を指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。
 - (a)上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行いません。
 - (b)株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ◆指数に採用されている銘柄すべての組入れを行ないポートフォリオを構築することを基本とします（ただし、財務リスクが高いと判断される銘柄については除く場合があります。）。
指数への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。

外国株式インデックス (為替ヘッジあり)

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

◆ ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1) を用います。

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、保有外貨建資産については、MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・ベース) の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行ないます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国株式インデックス (為替ヘッジなし)

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

◆ ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1) を用います。

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ないます。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

日本債券インデックス

ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ ポートフォリオの構築にあたっては、マルチファクターモデル^(注2) を用いるとともに、残存年限別構成比率等をチェックします。

(注1) ポートフォリオ理論に基づき、株価変動に影響を与える複数の要素からポートフォリオのリスクを分析するモデルです。このモデルを用いることにより、さまざまな制約条件下で指数に最も連動すると推定されるポートフォリオを構築することができます。

(注2) マルチファクターモデルは、ポートフォリオのリスク分析、ポートフォリオの構築を主目的としたモデルです。同モデルにより、イールドカーブファクター、スプレッドファクター、スペシフィックファクターなどについてリスクの計測、分析、推定を行ない、ポートフォリオを効率的に構築および管理します。

ファンドの目的・特色

外国債券インデックス (為替ヘッジあり)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

◆ ファンドの通貨別構成比率を同インデックスに近づけ、リスクモデル^(注3)を用い債券価格変動への連動をめざしてポートフォリオを構築します。また、同インデックスへの連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、保有外貨建資産については、同インデックスに連動させるため為替ヘッジを行ないます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国債券インデックス (為替ヘッジなし)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

◆ ファンドの通貨別構成比率を同インデックスに近づけ、リスクモデル^(注3)を用い債券価格変動への連動をめざしてポートフォリオを構築します。また、同インデックスへの連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ないます。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

J-REITインデックス

東証REIT指数 (配当込み) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

◆ 組入銘柄は東証REIT指数の構成銘柄 (採用予定を含みます。) とし、組入比率を高位に保ちます。組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。東証REIT指数への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行ないます。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

(注3) リスクモデルでは、個別債券のキャッシュフロー (利金と償還金) や価格変化を分析することにより、債券価格変動が同インデックスの騰落に与える影響度とファンドの騰落に与える影響度とがほぼ等しくなるようなポートフォリオを構築することができます。

外国REITインデックス (為替ヘッジあり)

S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ヘッジ・円ベース) に連動する投資成果をあげること
をめざして運用を行ないます。

◆主として、先進国 (日本を除きます。) の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) または店頭登録 (登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資します。

※効率性の観点から先進国のリート指数との連動をめざすETF (上場投資信託証券) に投資する場合があります。

◆保有外貨建資産については、S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ヘッジ・円ベース) の動きに連動させることめざして為替ヘッジを行ないます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国REITインデックス (為替ヘッジなし)

海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

◆投資先のマザーファンドおよび連動する投資成果をめざす指数は以下のとおりです。

マザーファンド	連動する投資成果をめざす指数
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース)
先進国REITマザーファンド	—

※先進国REITマザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよびETFの組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色2.の運用が行なわれないことがあります。

ファンドの目的・特色

●特定の指数について

◆東証株価指数 (TOPIX)

東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

◆日経平均株価 (日経225)

日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所に上場する市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

1950年から算出が開始された、わが国の株式市場全体の動向を示す代表的な指標の一つです。

◆MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

◆ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数

ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。日本で発行されている確定利付公募債券で、残存額が50億円以上、残存期間が1年以上である国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

◆FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆東証REIT指数 (配当込み)

東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。

◆S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

3 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、2017年6月15日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

●TOPIXインデックス

●日経225インデックス

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への投資は、行ないません。

●外国株式インデックス（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●日本債券インデックス

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式および株式を組入可能な投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ③外貨建資産への投資は、行ないません。

●外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式および株式を組入可能な投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

ファンドの目的・特色

●J-REITインデックス

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への直接投資は、行ないません。
- ③マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④外貨建資産への直接投資は、行ないません。

●外国REITインデックス（為替ヘッジあり／なし）

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式という資産全体の实質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

投資リスク

基準価額の変動要因




- 各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドには下記に記載されているリスクがあります。リスクの内容については後掲をご参照下さい。

	株価の変動	公社債の 価格変動	リートの 価格変動	為替変動 リスク	為替ヘッジに 伴うリスク	カントリー・ リスク	その他
TOPIXインデックス	●						●
日経225インデックス	●						●
外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	●				●	●	●
外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	●			●		●	●
日本債券インデックス		●					●
外国債券インデックス (為替ヘッジあり)		●			●	●	●
外国債券インデックス (為替ヘッジなし)		●		●		●	●
J-REITインデックス			●				●
外国REITインデックス (為替ヘッジあり)			●		●	●	●
外国REITインデックス (為替ヘッジなし)			●	●		●	●

投資リスク

〈主な変動要因〉

	株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	リートの価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	為 替 ヘ ッ ジ に 伴 う リ ス ク	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
	カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
そ の 他		解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因になります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

●基準価額の動きに関する留意点

各ファンド*は、特定の指数の動きに連動する投資成果をあげることがをめざして運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

*「外国REITインデックス（為替ヘッジなし）」を除きます。

TOPIXインデックス

日経225インデックス

外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致*
- ・ 株価指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- ・ 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・ 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

*「TOPIXインデックス」および「日経225インデックス」を除きます。

日本債券インデックス

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- ・ 基準価額の算出に使用する為替レートと、指数の算出に使用する為替レートの評価時点が異なること*
- ・ 運用管理費用（信託報酬）等を負担することによる影響
- ・ 追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- ・ 債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- ・ 公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- ・ 公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

*「日本債券インデックス」を除きます。

J-REITインデックス

- ・ 東証REIT指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 追加設定および解約に対応して行なったJリートの売買の約定価格と東証REIT指数の算出に使用する価格の差
- ・ Jリートの銘柄数、市場規模が限られること
- ・ 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- ・ Jリートおよび不動産投信指数先物の流動性が低下した場合における売買の影響
- ・ Jリートおよび不動産投信指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・ 東証REIT指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- ・ 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、東証REIT指数の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるとは限らないこと
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担および組入銘柄にかかる配当課税等の影響
- ・ リート売買時の約定価格と基準価額の算出に使用するリーートの価格の不一致
- ・ 指数の算出に使用するリーートの価格と基準価額の算出に使用するリーートの価格の不一致
- ・ 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・ 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- ・ ベンチマークに指数先物取引が存在しないこと
- ・ 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理によって信託財産に現金が発生すること

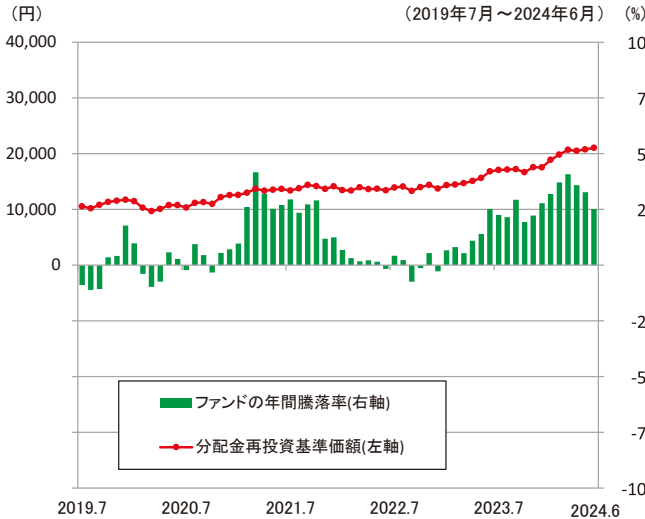
投資リスク

参考情報

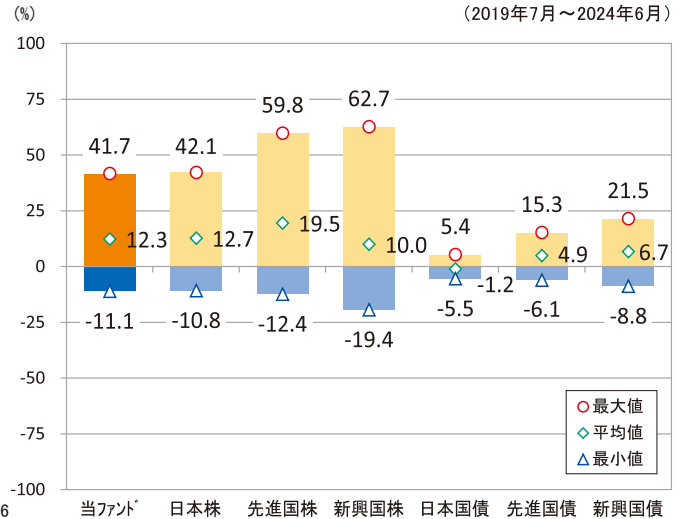
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

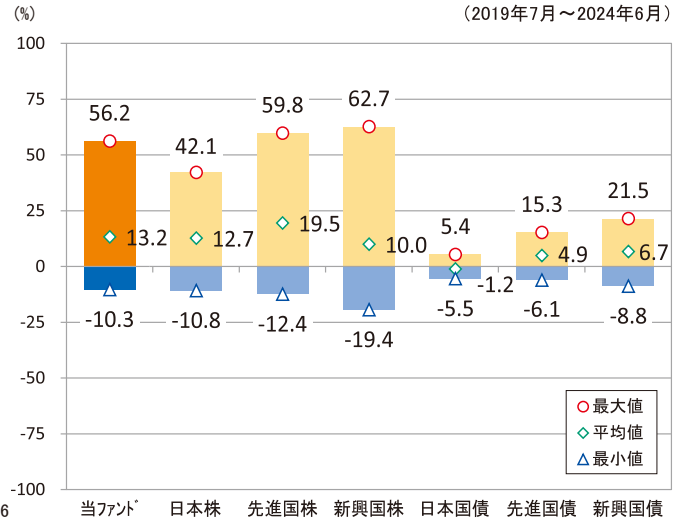
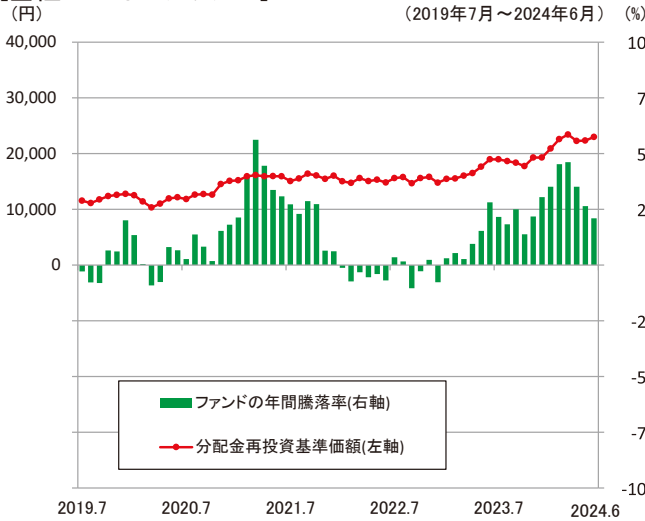
[TOPIXインデックス]



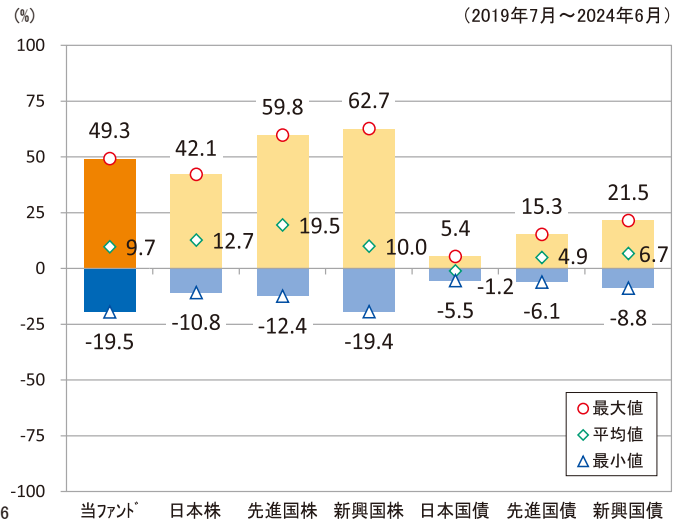
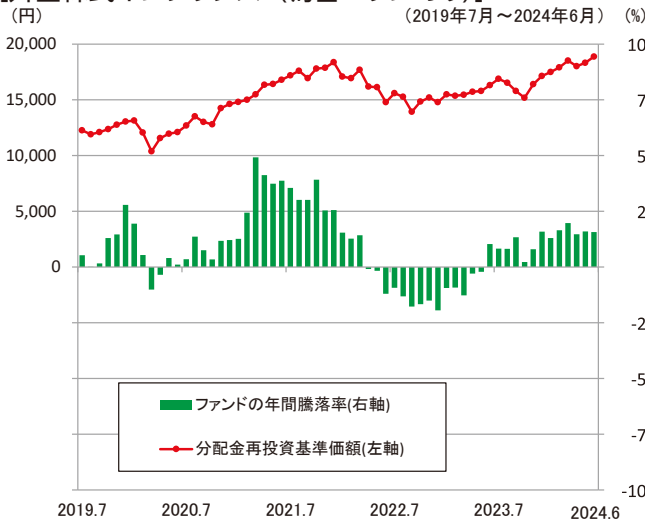
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



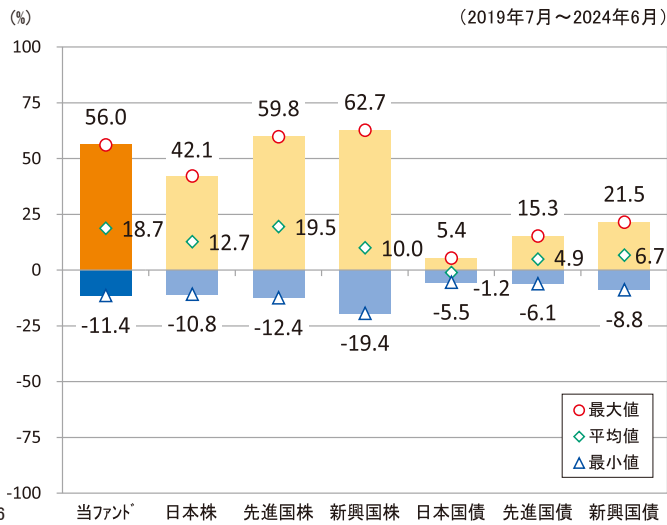
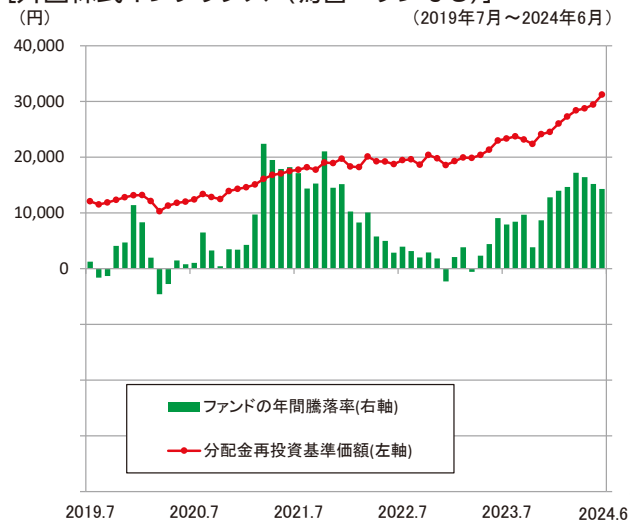
[日経225インデックス]



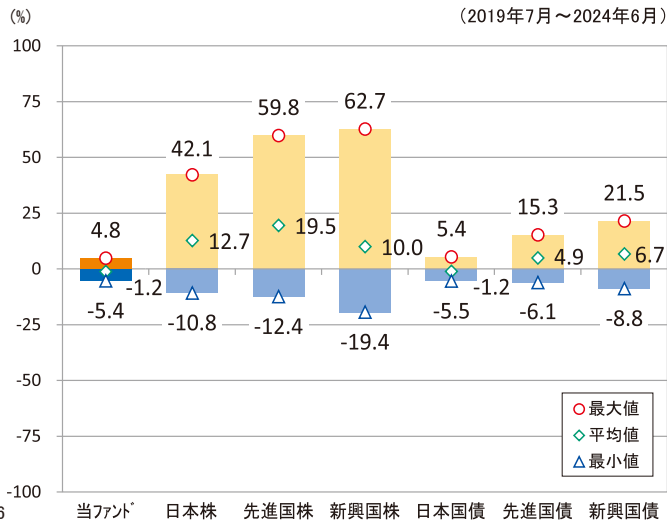
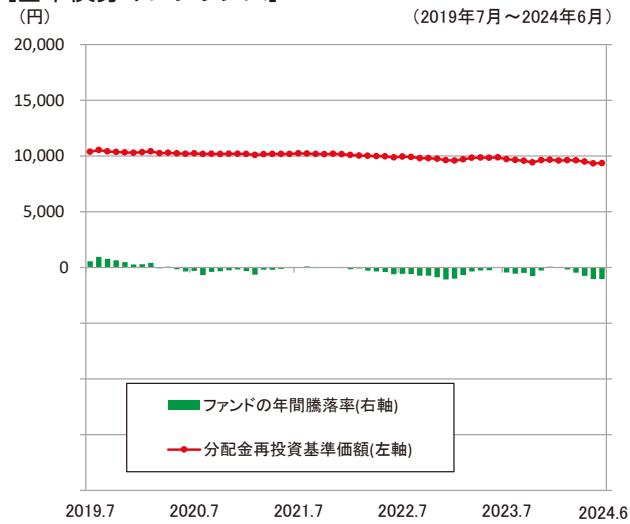
[外国株式インデックス (為替ヘッジあり)]



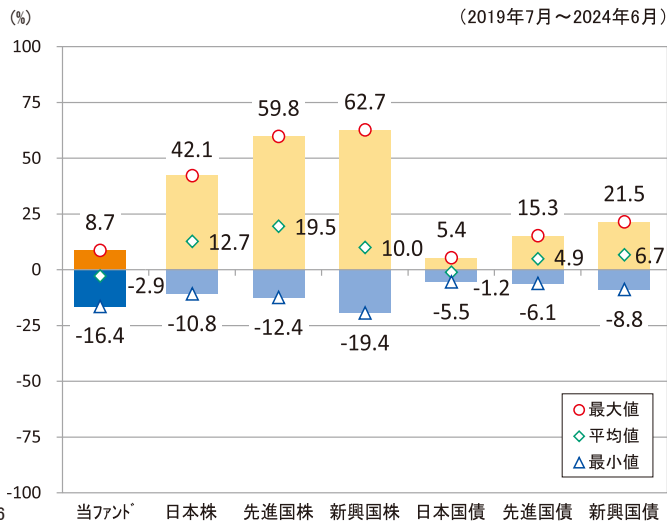
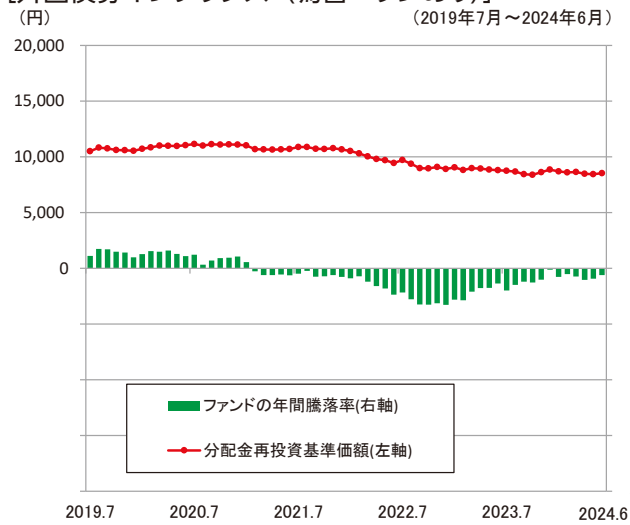
[外国株式インデックス (為替ヘッジなし)]



[日本債券インデックス]

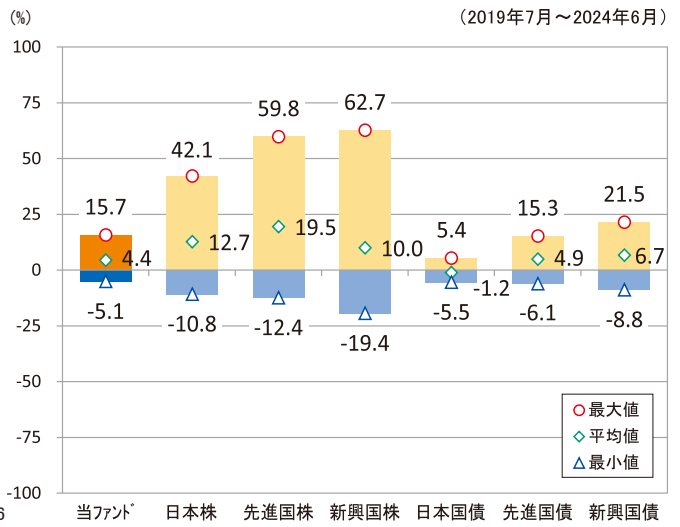
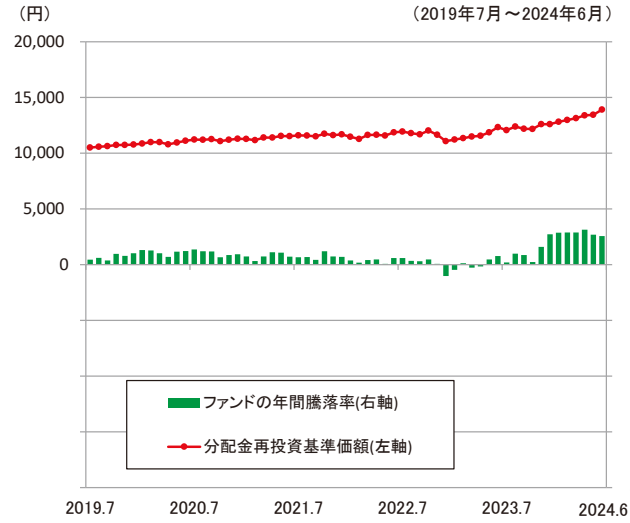


[外国債券インデックス (為替ヘッジあり)]

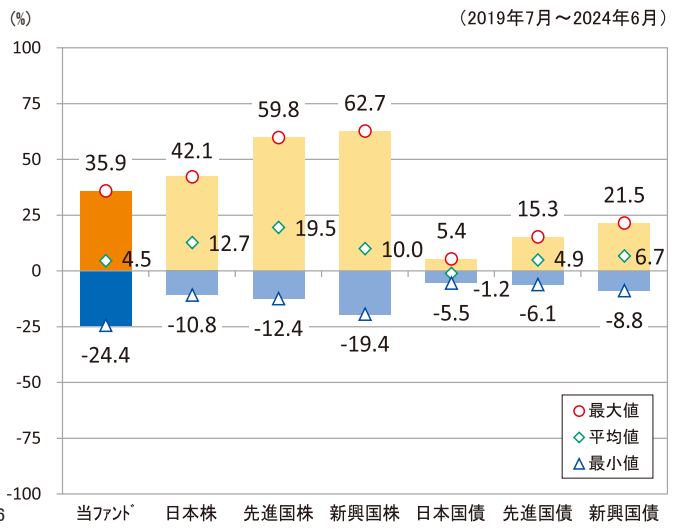
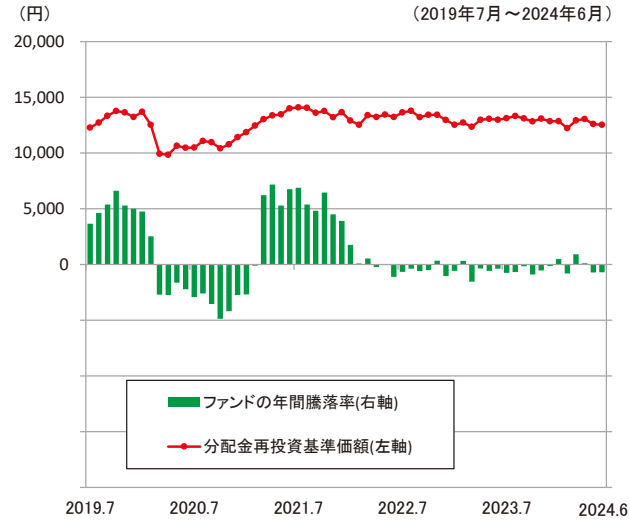


投資リスク

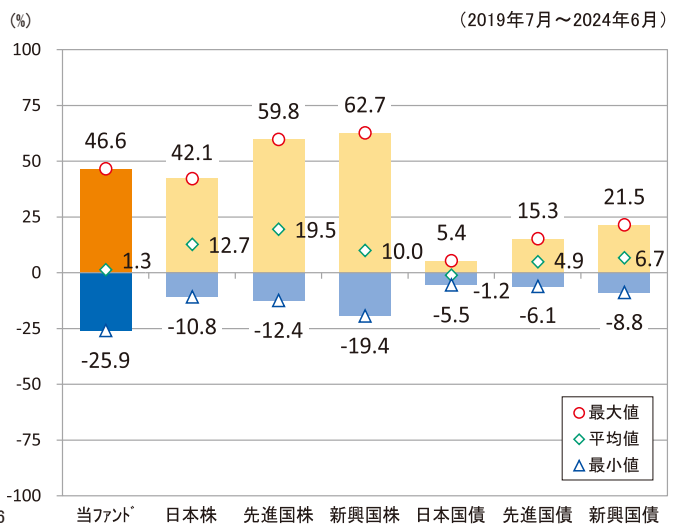
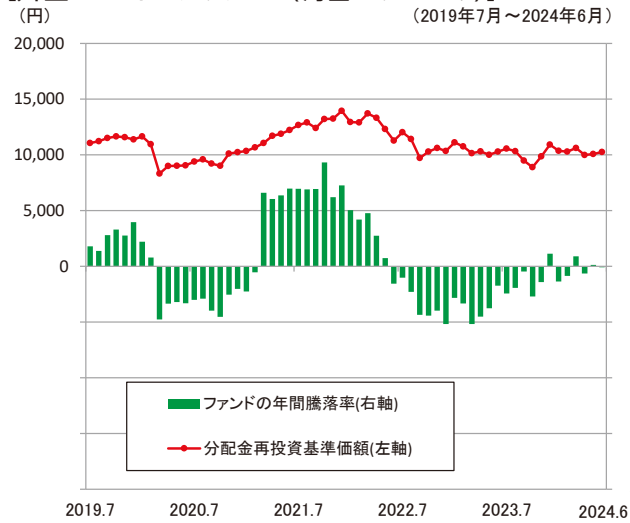
[外国債券インデックス (為替ヘッジなし)]



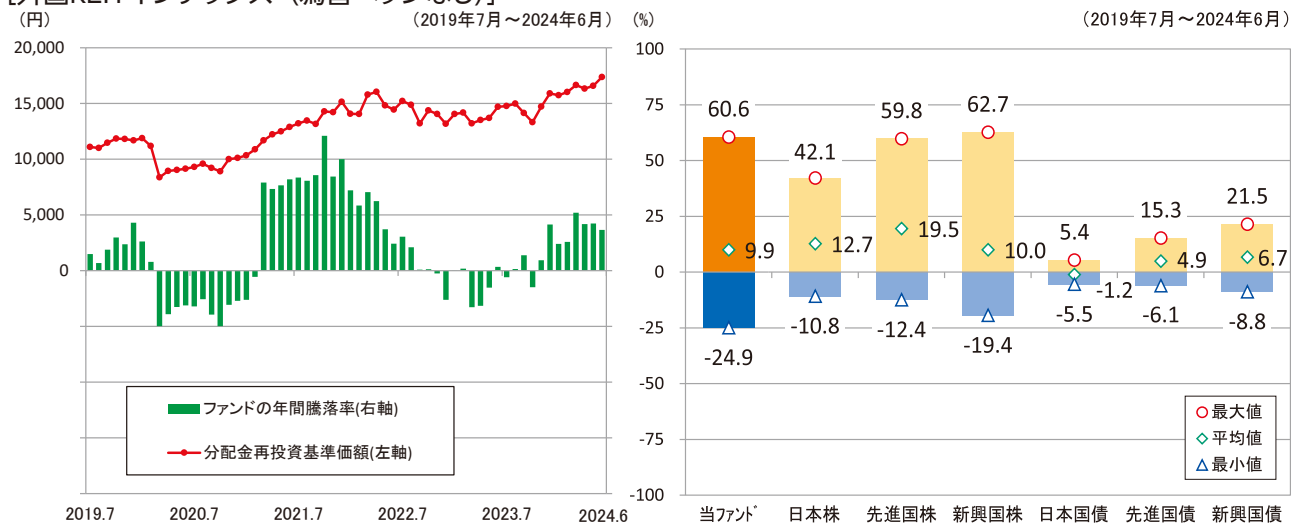
[J-REITインデックス]



[外国REITインデックス (為替ヘッジあり)]



【外国REITインデックス（為替ヘッジなし）】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

運用実績

●TOPIXインデックス

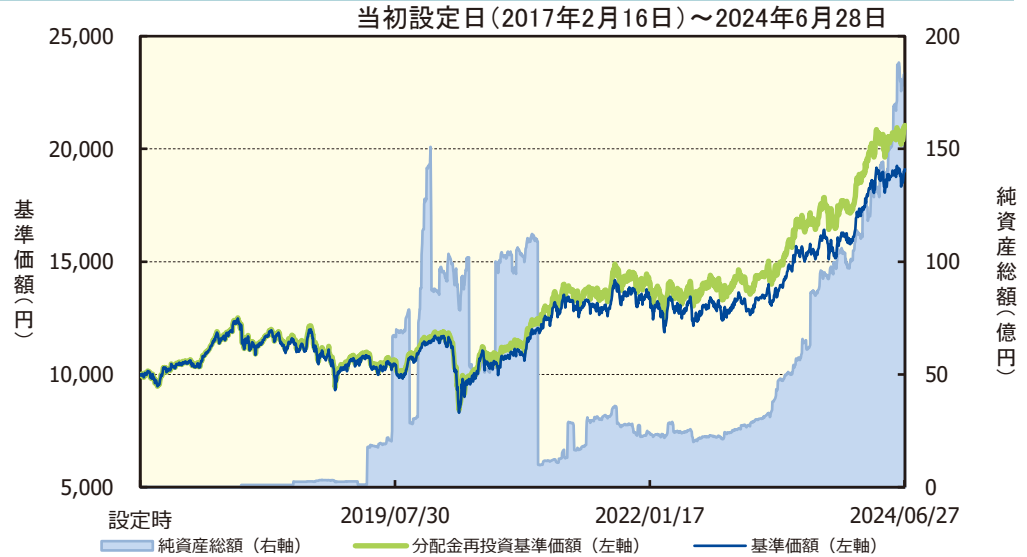
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	19,098円
純資産総額	183億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	1.6%
6カ月間	19.9%
1年間	25.2%
3年間	54.0%
5年間	101.1%
設定来	110.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円

設定来分配金合計額: 1,280円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	30円	110円	30円	200円	190円	270円	210円	240円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

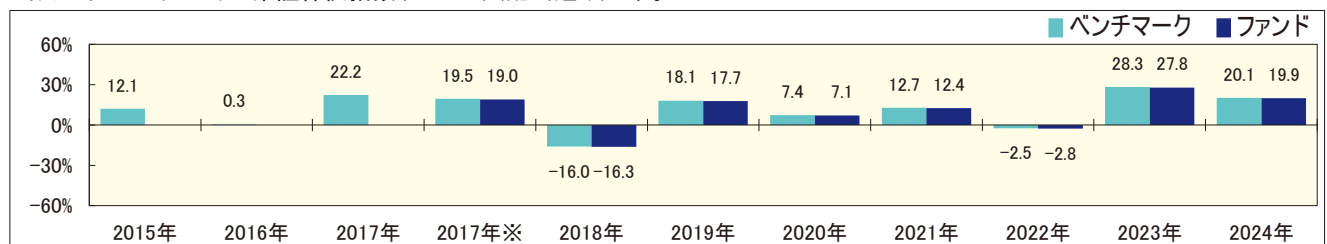
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,119	97.3%	電気機器	17.3%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
国内株式先物	1	2.7%	輸送用機器	8.1%	TOPIX 先物 0609月	-	2.7%
不動産投資信託等	-	-	銀行業	7.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.6%
コール・ローン、その他		2.7%	卸売業	7.4%	ソニーグループ	電気機器	2.4%
合計	2,120	-	情報・通信業	6.8%	日立	電気機器	2.2%
株式 市場・上場別構成			機械	5.6%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.8%
東証プライム市場		96.9%	化学	5.5%	東京エレクトロン	電気機器	1.8%
東証スタンダード市場		0.4%	サービス業	4.4%	キーエンス	電気機器	1.7%
東証グロース市場		0.0%	医薬品	4.2%	三菱商事	卸売業	1.6%
地方市場・その他		-	その他	30.0%	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
合計		97.3%	合計	97.3%	合計		22.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

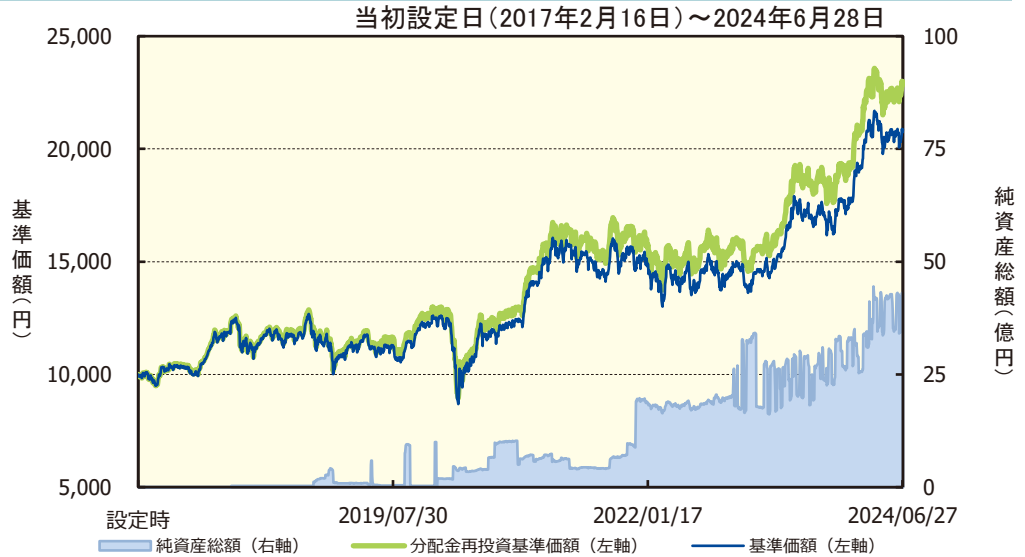
●日経225インデックス

2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,854円
純資産総額	43億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.9%
3カ月間	-1.9%
6カ月間	19.1%
1年間	21.0%
3年間	44.3%
5年間	101.3%
設定来	129.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 270円

設定来分配金合計額: 1,400円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	70円	90円	180円	120円	220円	160円	290円	270円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

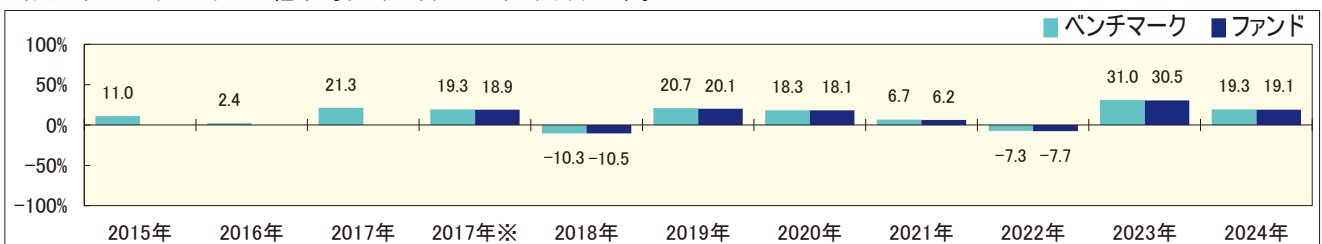
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	97.4%	電気機器	27.1%	ファーストリテイリング	小売業	9.8%
国内株式先物	1	2.6%	小売業	12.2%	東京エレクトロン	電気機器	8.4%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	10.4%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.0%
コール・ローン、その他		2.6%	化学	6.4%	アドバンテスト	電気機器	4.1%
合計	226	-	医薬品	5.5%	NK225 先物 0609月	-	2.6%
株式 市場・上場別構成		比率	機械	5.3%	信越化学	化学	2.5%
東証プライム市場		97.4%	輸送用機器	4.4%	T D K	電気機器	2.4%
東証スタンダード市場		-	サービス業	4.1%	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
東証グロース市場		-	精密機器	3.5%	KDDI	情報・通信業	2.1%
地方市場・その他		-	その他	18.5%	ダイキン工業	機械	1.8%
合計		97.4%	合計	97.4%	合計		40.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,162円
純資産総額	226億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.1%
3カ月間	2.0%
6カ月間	10.2%
1年間	15.7%
3年間	12.4%
5年間	57.6%
設定来	88.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 240円

設定来分配金合計額： 1,300円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	60円	100円	190円	160円	210円	160円	180円	240円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,178	100.8%	日本円	96.9%	情報技術	25.2%	S&P500 EMINI SEP 24	アメリカ	6.0%
外国リート	53	1.7%	米ドル	3.3%	金融	14.1%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
外国投資証券	3	0.1%	デンマーク・クローネ	0.1%	ヘルスケア	11.4%	APPLE INC	アメリカ	4.8%
外国フロント	1	0.0%	豪ドル	0.0%	資本財・サービス	9.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.7%
コール・ローン、その他		4.8%	スイス・フラン	0.0%	一般消費財・サービス	9.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.8%
合計	1,235	-	シンガポール・ドル	0.0%	コミュニケーション・サービス	7.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.7%
国・地域別構成		比率	ニュージーランド・ドル	0.0% <th>生活必需品</th> <th>6.1% <td>ALPHABET INC-CL A</td> <td>アメリカ</td> <td>1.7%</td> </th>	生活必需品	6.1% <td>ALPHABET INC-CL A</td> <td>アメリカ</td> <td>1.7%</td>	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.7%
アメリカ		78.5%	ノルウェー・クローネ	-0.0%	エネルギー	4.2%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
イギリス		4.1%	イスラエル・シケル	-0.0%	素材	3.5%	ELI LILLY & CO	アメリカ	1.1%
その他		20.0%	その他	-0.3%	公益事業、他	2.7%	BROADCOM INC	アメリカ	1.1%
合計		102.6%	合計	100.0%	合計	93.5%	合計		30.0%

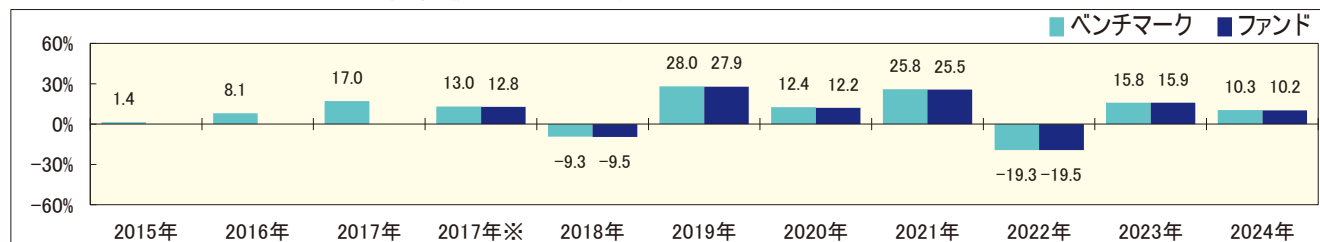
※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日（2月16日）から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

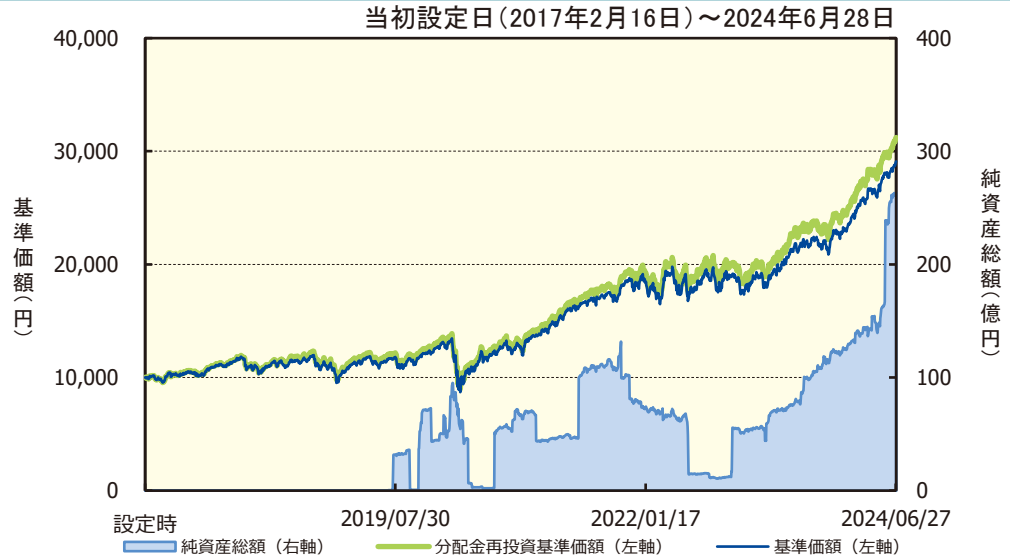
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	29,097円
純資産総額	263億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	6.1%
3カ月間	9.9%
6カ月間	27.2%
1年間	35.8%
3年間	78.5%
5年間	164.9%
設定来	212.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 250円 設定来分配金合計額： 1,150円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	100円	220円	30円	0円	140円	190円	220円	250円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

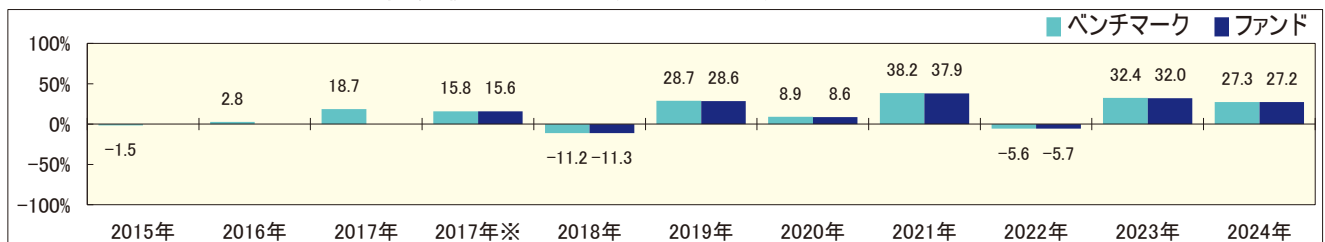
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,178	98.2%	米ドル	76.7%	情報技術	25.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.9%
外国リート	53	1.7%	ユーロ	8.7%	金融	13.9%	APPLE INC	アメリカ	4.8%
外国投資証券	3	0.1%	英ポンド	3.9%	ヘルスケア	11.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.7%
			カナダ・ドル	3.1%	資本財・サービス	9.4%	S&P500 EMINI SEP 24	アメリカ	3.2%
コール・ローン、その他		4.9%	スイス・フラン	2.6%	一般消費財・サービス	9.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.8%
合計	1,234	-	豪ドル	2.0%	コミュニケーション・サービス	7.6%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.7%
国・地域別構成			デンマーク・クローネ	1.1%	生活必需品	6.1%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.7%
アメリカ		76.5%	スウェーデン・クローネ	0.9%	エネルギー	4.2%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.5%
イギリス		3.9%	香港ドル	0.5%	素材	3.4%	ELI LILLY & CO	アメリカ	1.1%
その他		19.6%	その他	0.6%	公益事業、他	2.7%	BROADCOM INC	アメリカ	1.1%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	93.3%	合計		27.5%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2017年※は設定日（2月16日）から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●日本債券インデックス

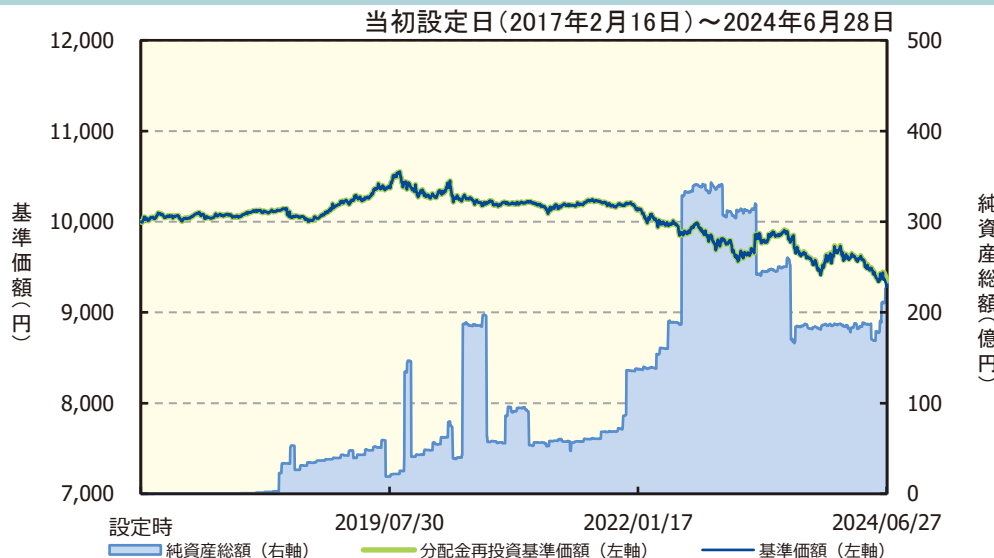
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,302円
純資産総額	228億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.2%
3カ月間	-2.5%
6カ月間	-3.0%
1年間	-5.1%
3年間	-8.0%
5年間	-9.8%
設定来	-6.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 60円 設定来分配金合計額: 65円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	5円	60円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

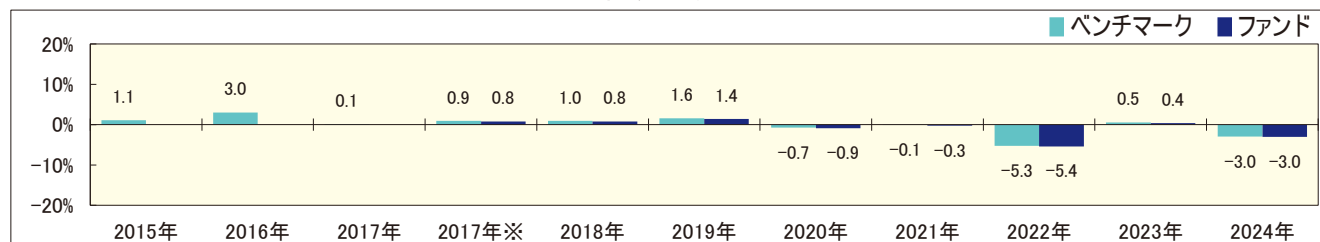
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	424	99.3%	直接利回り(%)	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.4%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.3%	
コール・ローン、その他		0.7%	修正デュレーション	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.2%	
合計	424	100.0%	残存年数	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.2%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		83.1%	AAA	86.6%	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.1%
事業債		7.9%	AA	7.5%	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.0%
地方債		6.6%	A	3.3%	365 10年国債	0.100	2031/12/20	1.0%
政府保証債		1.4%	BBB	-	146 5年国債	0.100	2025/12/20	1.0%
その他		0.3%	BB以下・無格付	2.5%	149 5年国債	0.005	2026/09/20	0.9%
合計		99.3%	合計	100.0%	360 10年国債	0.100	2030/09/20	0.9%
					合計			11.0%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.5%保有しております。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

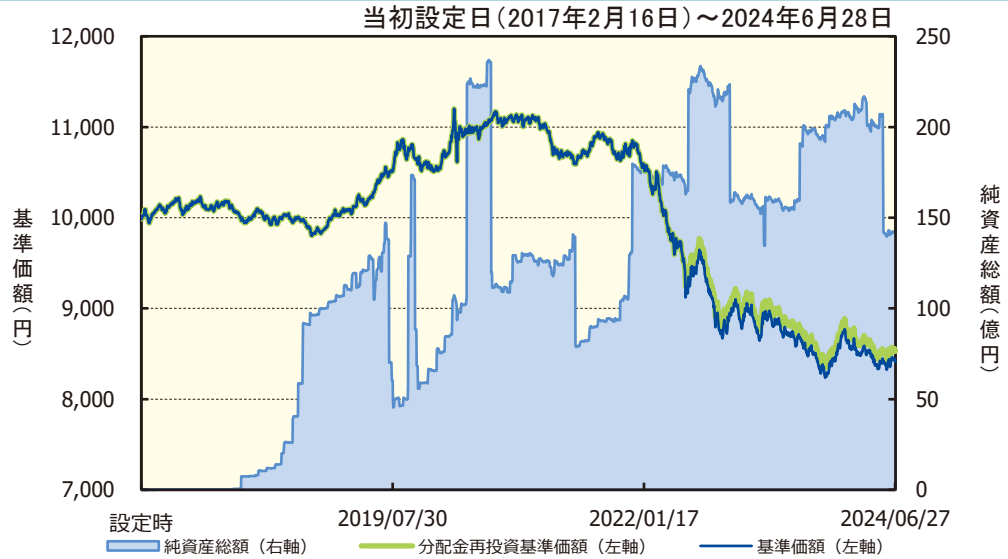
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,417円
純資産総額	141億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	-1.4%
6カ月間	-3.8%
1年間	-3.1%
3年間	-20.4%
5年間	-18.6%
設定来	-14.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 120円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	120円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

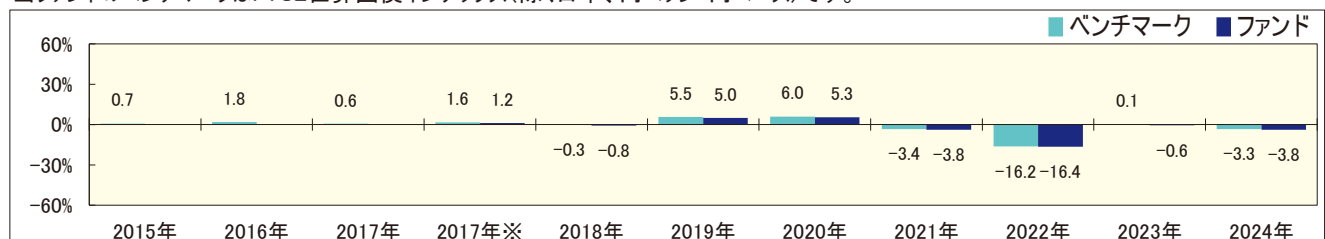
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券・先物	664	99.9%	日本円	99.2%	直接利回り(%)	2.8	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.7%
			米ドル	0.6%	最終利回り(%)	3.8	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.5%
コール・ローン、その他		1.8%	ユーロ	0.1%	修正デュレーション	6.5	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	1.1%
合計	664	-	英ポンド	0.1%	残存年数	8.5	US 2YR NOTE SEP 24	-	1.0%
債券種別構成		比率	カナダ・ドル	0.0%	格付別構成	比率	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2025/10/31	1.0%
国債		98.2%	マレーシア・リンギット	0.0%	AAA	74.4%	United States Treasury Note/Bond	2025/07/31	1.0%
			デンマーク・クローネ	0.0%	AA	16.8%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/07/31	0.9%
			スウェーデン・クローネ	0.0%	A	8.8%	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.8%
			シンガポール・ドル	0.0%	BBB	-	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.8%
			その他	-0.1%	BB	-	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2028/11/30	0.8%
合計		98.2%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		10.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
 ※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

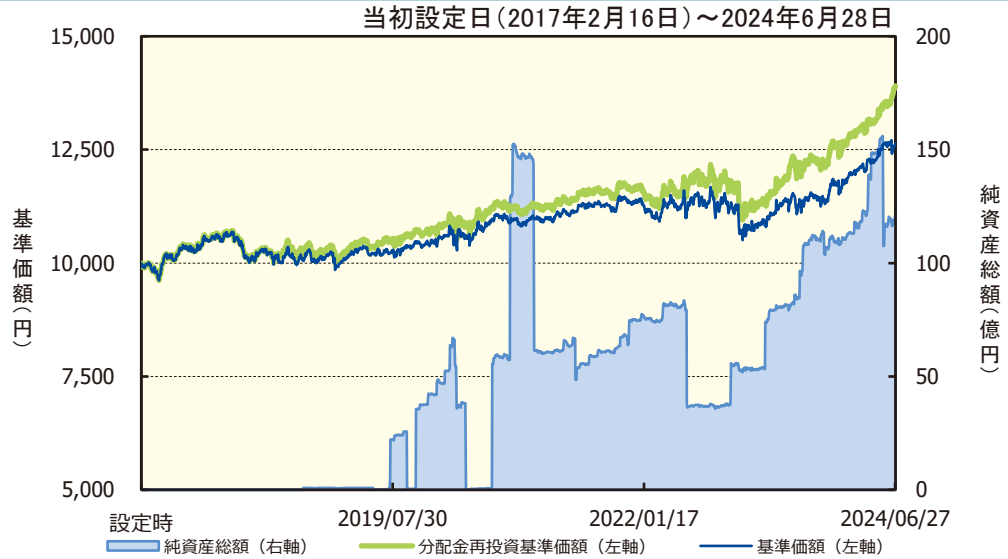
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,638円
純資産総額	120億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.4%
3カ月間	5.8%
6カ月間	10.3%
1年間	12.8%
3年間	20.7%
5年間	32.7%
設定来	39.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 340円 設定来分配金合計額： 1,085円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	25円	120円	100円	0円	20円	170円	310円	340円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

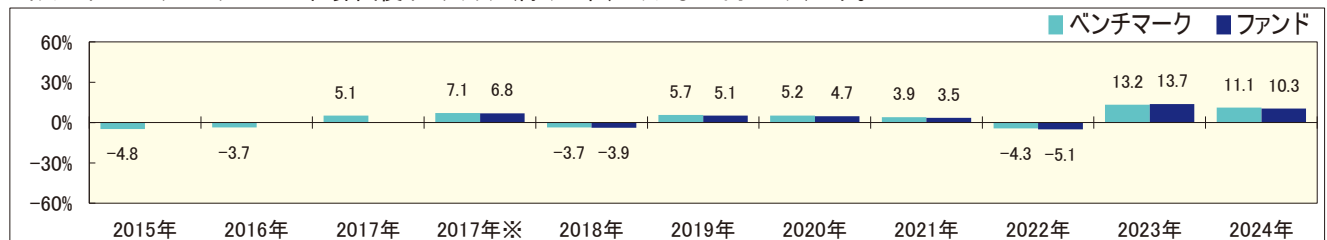
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	1,003	97.2%	米ドル	47.2%	直接利回り(%)	2.8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/08/15	0.5%
			ユーロ	30.7%	最終利回り(%)	3.9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.5%
			コル・ロン、その他	2.8%	修正デュレーション	6.5	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.5%
合計	1,003	100.0%	英ポンド	5.2%	残存年数	8.4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.5%
債券種別構成		比率	カナダ・ドル	2.0%	格付別構成	比率	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
国債	97.2%	97.2%	豪ドル	1.3%	AAA	74.8%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.4%
			メキシコ・ペソ	0.8%	AA	16.6%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.4%
			ポーランド・ズロチ	0.5%	A	8.6%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.4%
			マレーシア・リンギット	0.5%	BBB	-	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.4%
			その他	1.9%	BB	-	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.4%
合計		97.2%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		4.4%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。 ※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。 ・2017年※は設定日（2月16日）から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●J-REITインデックス

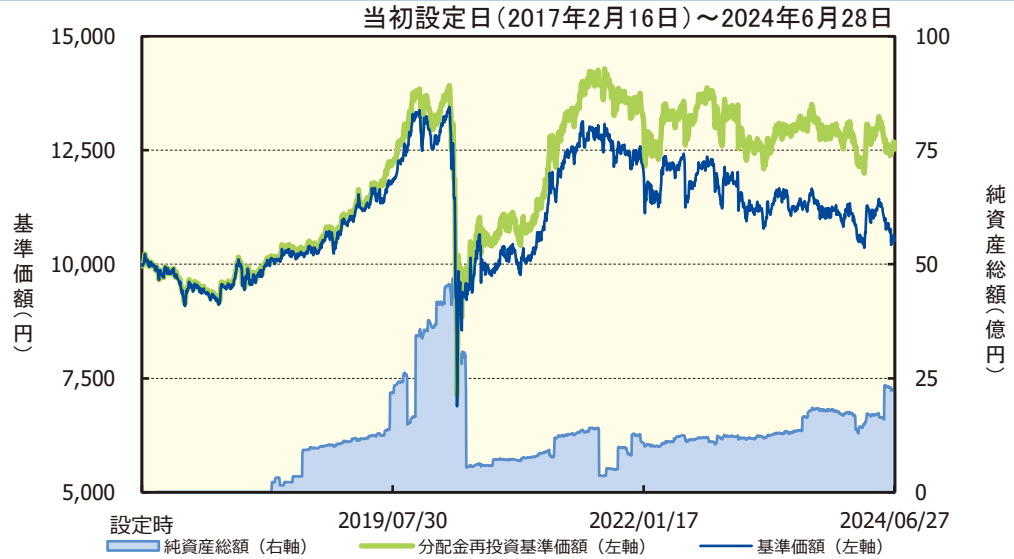
2024年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,518円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	-3.1%
6カ月間	-2.6%
1年間	-3.5%
3年間	-10.5%
5年間	6.5%
設定来	25.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 1,945円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	50円	45円	280円	300円	310円	300円	360円	300円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

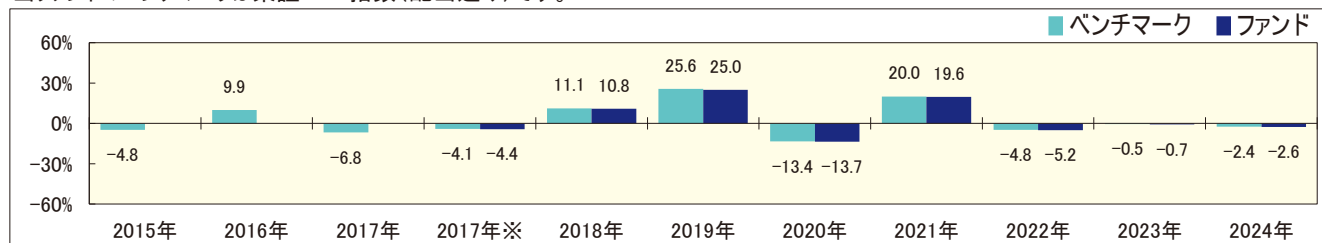
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	58	97.0%	各種不動産投資信託	29.9%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.5%
国内リート 先物	1	3.0%	オフィス不動産投資信託	23.3%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.1%
			工業用不動産投資信託	19.2%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.5%
			集合住宅用不動産投資信託	9.0%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.4%
			店舗用不動産投資信託	8.3%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.3%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	7.0%	日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	4.3%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.3%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.3%
					大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.6%
					アドバンス・レジデンス	集合住宅用不動産投資信託	3.2%
コール・ローン、その他		3.0%			ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.1%
合計	59	-	合計	97.0%	合計		43.3%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

2024年6月28日現在

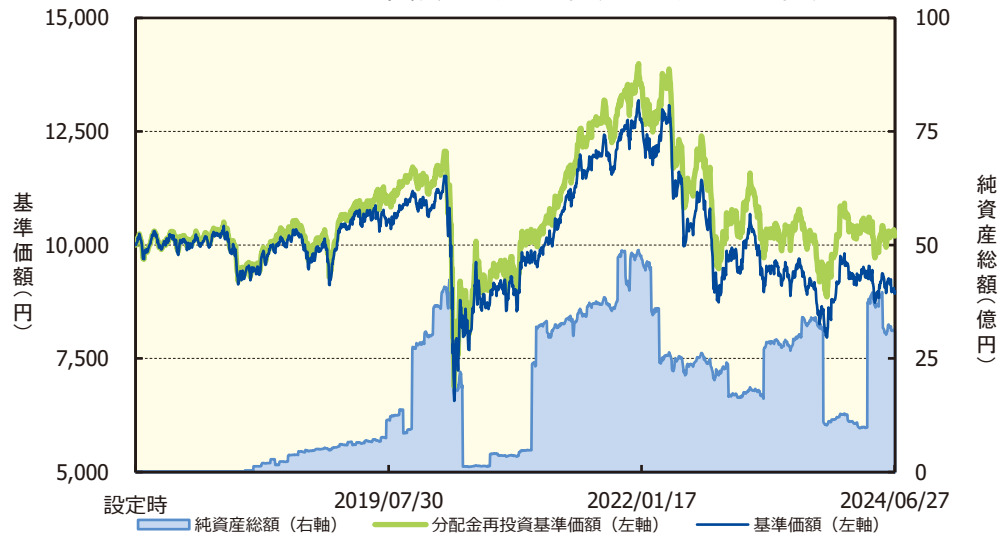
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,975円
純資産総額	31億円

当初設定日（2017年2月16日）～2024年6月28日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	-3.4%
6カ月間	-6.1%
1年間	-0.5%
3年間	-16.2%
5年間	-5.6%
設定来	2.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 240円 設定来分配金合計額： 1,340円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	80円	110円	290円	0円	160円	220円	240円	240円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

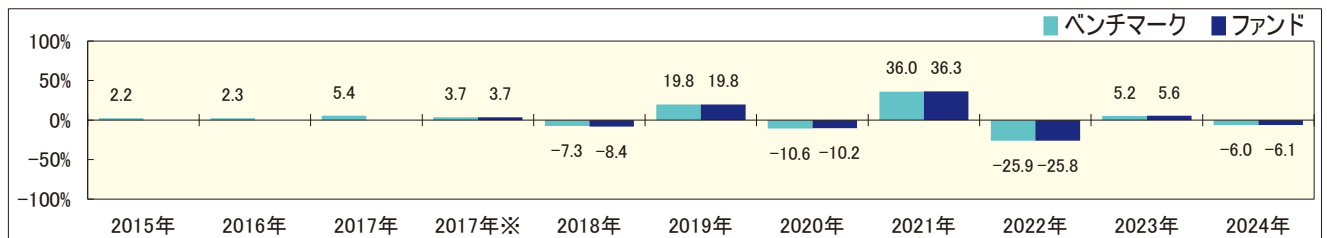
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	302	101.1%	日本円	97.8%	小売	19.0%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	7.4%
外国投資信託等	2	1.7%	米ドル	2.6%	産業用	16.8%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.1%
コール・ローン、その他		1.0%	韓国ウォン	0.3%	住宅	15.1%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	4.4%
合計	304	-	イスラエル・シェケル	-0.0%	ヘルスケア	11.2%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.5%
国・地域別構成		比率	ニュージーランド・ドル	-0.0%	倉庫	9.0%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.5%
アメリカ		80.4%	カナダ・ドル	-0.0%	データセンター	8.7%	DOW JONES US REAL ESTATE SEP 24	-	アメリカ	3.4%
オーストラリア		7.6%	豪ドル	-0.1%	ダイバーシファイド	6.8%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.3%
イギリス		4.9%	シンガポール・ドル	-0.1%	オフィススペース	4.4%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.2%
シンガポール		3.2%	香港ドル	-0.1%	特殊	3.6%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.0%
その他		6.7%	その他	-0.5%	その他	2.7%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.4%
合計		102.8%	合計	100.0%	合計	97.4%	合計			39.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日（2月16日）から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

2024年6月28日現在

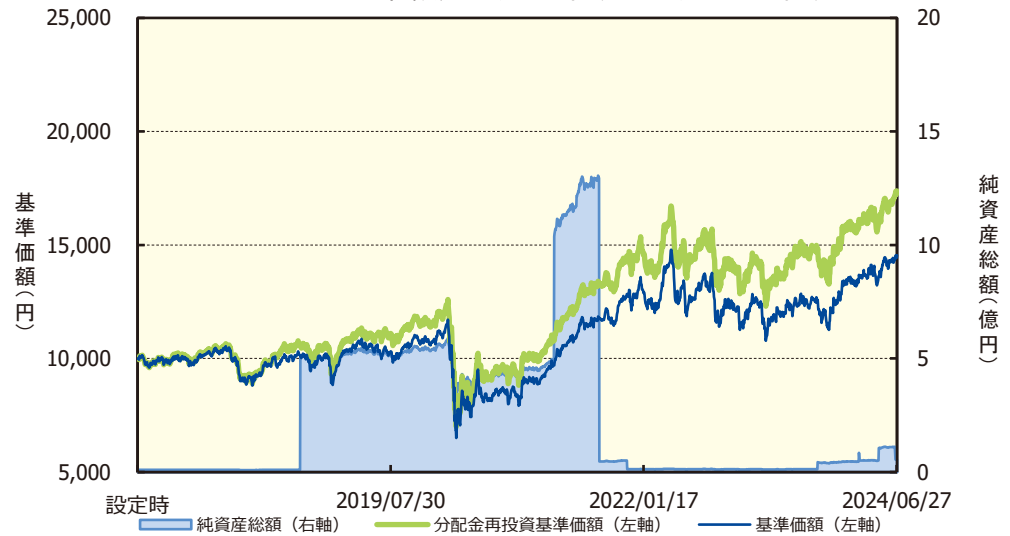
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,550円
純資産総額	55百万円

当初設定日（2017年2月16日）～2024年6月28日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.8%
3カ月間	4.4%
6カ月間	9.3%
1年間	18.3%
3年間	34.9%
5年間	60.5%
設定来	73.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 190円 設定来分配金合計額： 1,915円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	100円	330円	310円	300円	170円	115円	400円	190円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

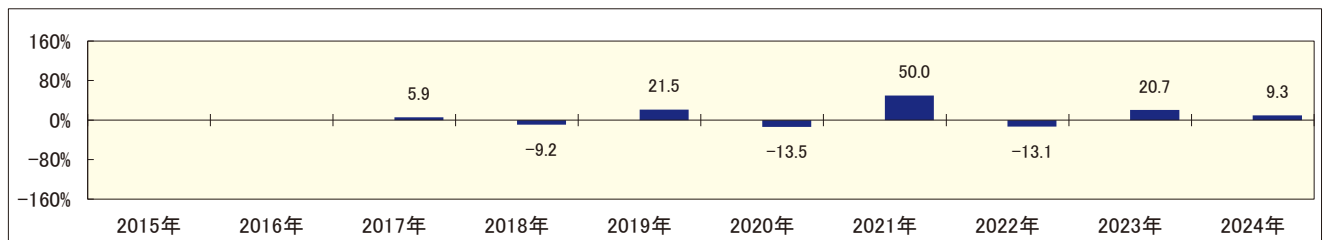
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	303	97.6%	米ドル	78.1%	小売	18.4%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	7.3%
外国投資信託等	2	2.4%	豪ドル	7.5%	産業用	16.4%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.0%
コール・ローン、その他		2.7%	英ポンド	4.9%	住宅	14.8%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	4.4%
合計	305	-	ユーロ	3.7%	ヘルスケア	10.9%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.4%
国・地域別構成		比率	シンガポール・ドル	2.9%	倉庫	8.9%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.4%
アメリカ		78.4%	カナダ・ドル	1.4%	データセンター	8.6%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.2%
オーストラリア		7.4%	香港ドル	0.9%	ダイバーシファイド	6.5%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.2%
イギリス		4.7%	ニュージーランド・ドル	0.3%	オフィススペース	4.3%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	2.9%
シンガポール		3.1%	韓国ウォン	0.2%	特殊	3.5%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	2.4%
その他		6.6%	その他	0.1%	その他	2.6%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.3%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	94.9%	合計			37.6%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2017年は設定日（2月16日）から年末、2024年は6月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

追加的記載事項

●各マザーファンドが連動対象とする指数の著作権等について

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

- ①「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。


- ①配当込み東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。


S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。「外国REITインデックス（為替ヘッジあり）」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。「外国REITインデックス（為替ヘッジなし）」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

手続・手数料等

お申込みメモ

 <p>購入時</p>	購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
	購入価額	TOPIXインデックス	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
		日経225インデックス	
		日本債券インデックス	
		J-REITインデックス	
		外国株式インデックス （為替ヘッジあり）	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
		外国株式インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジなし）	
	外国REITインデックス （為替ヘッジあり）		
外国REITインデックス （為替ヘッジなし）			
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。		
 <p>換金時</p>	換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位	
	換金価額	TOPIXインデックス	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
		日経225インデックス	
		日本債券インデックス	
		J-REITインデックス	
		外国株式インデックス （為替ヘッジあり）	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
		外国株式インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジなし）	
	外国REITインデックス （為替ヘッジあり）		
	外国REITインデックス （為替ヘッジなし）		
	換金代金	TOPIXインデックス	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
		日経225インデックス	
		日本債券インデックス	
		外国株式インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国株式インデックス （為替ヘッジなし）	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
		外国債券インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジなし）	
		J-REITインデックス	
外国REITインデックス （為替ヘッジあり）			
外国REITインデックス （為替ヘッジなし）			

 申込について	外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	ニューヨーク証券取引所の休業日
	外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	
	外国債券インデックス (為替ヘッジなし)	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはシカゴ商品取引所における米国債先物取引のいずれかの休業日
	外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	
	外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日
	外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	
	(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。	
申込締切時間	(2024年11月4日まで) 午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024年11月5日以降) 「日本債券インデックス」 午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) 「日本債券インデックス」以外のファンド 原則として、午後3時30分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。	
購入の申込期間	2024年9月11日から2025年3月10日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止 (「TOPIXインデックス」、「日経225インデックス」、「日本債券インデックス」および「J-REITインデックス」を除きます。) その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。	

手続・手数料等

 <p>信託金の限度額 その他</p>	信託期間	無期限（2017年2月16日当初設定）	
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 <ul style="list-style-type: none"> • 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 • 特定の指数が改廃された場合（「外国REITインデックス（為替ヘッジあり）」および「外国REITインデックス（為替ヘッジなし）」を除きます。） • 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき • やむを得ない事情が発生したとき 	
	決算日	毎年6月15日（休業日の場合翌営業日） （注）第1計算期間は、2017年6月15日（休業日の場合翌営業日）までとします。	
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。	
	信託金の限度額	TOPIXインデックス	2,500億円
		日経225インデックス	各5,000億円
		外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	
		外国株式インデックス（為替ヘッジなし）	
		日本債券インデックス	
		外国債券インデックス（為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス（為替ヘッジなし）	
		J-REITインデックス	各1,000億円
		外国REITインデックス（為替ヘッジあり）	
	外国REITインデックス（為替ヘッジなし）		
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ（ https://www.daiwa-am.co.jp/ ）に掲載します。		
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。「TOPIXインデックス」および「日経225インデックス」のみ配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※2024年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。		

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
購入時手数料		販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額		ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	TOPIXインデックス		年率0.341% (税抜0.31%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	日経225インデックス		年率0.341% (税抜0.31%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	外国株式インデックス (為替ヘッジあり)		年率0.4455% (税抜0.405%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.285%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	外国株式インデックス (為替ヘッジなし)		年率0.4455% (税抜0.405%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.285%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	

手続・手数料等

		料率等	費用の内容										
運用管理費用 (信託報酬)	日本債券インデックス		<p>年率0.3355% (税抜0.305%) 以内</p> <p>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</p> <p>上記の運用管理費用(年率)は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2017年3月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 (新発10年国債の利回りが) イ. 1%未満の場合……………年率0.1485%(税抜0.135%) ロ. 1%以上の場合……………年率0.3355%(税抜0.305%)</p>										
	委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。										
	販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。										
	受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。										
			(運用管理費用の配分) (税抜) (注1)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前イの場合</td> <td>年率0.075%</td> <td>年率0.05%</td> </tr> <tr> <td>前ロの場合</td> <td>年率0.185%</td> <td>年率0.10%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	前イの場合	年率0.075%	年率0.05%	前ロの場合	年率0.185%	年率0.10%
	委託会社	販売会社	受託会社										
	前イの場合	年率0.075%	年率0.05%										
	前ロの場合	年率0.185%	年率0.10%										
	外国債券インデックス (為替ヘッジあり)		<p>年率0.418% (税抜0.38%)</p> <p>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</p>										
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.26%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
販売会社		年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。										
受託会社		年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。										
外国債券インデックス (為替ヘッジなし)		<p>年率0.418% (税抜0.38%)</p> <p>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</p>											
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.26%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。										
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。										
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。										
J-REITインデックス		<p>年率0.341% (税抜0.31%)</p> <p>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</p>											
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。										
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。										
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。										

		料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	年率0.4345% (税抜0.395%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.275%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	年率0.4345% (税抜0.395%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.275%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託およびETFは市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

〈税金〉・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

手続・手数料等

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.47%	0.45%	0.03%
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	0.16%	0.15%	0.01%
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワJ-REITインデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.00%
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.48%	0.43%	0.04%
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.48%	0.43%	0.05%

※対象期間は2023年6月16日～2024年6月17日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。